

四 半 期 報 告 書

(第61期第2四半期)

株式会社 **ミルボン**

E 0 1 0 3 9

四半期報告書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ミルボン**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年8月7日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期
(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社ミルボン

【英訳名】 Milbon Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 龍二

【本店の所在の場所】 大阪市都島区善源寺町2丁目3番35号

【電話番号】 (06) 6928-2331 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理・経営戦略・内部監査・財務・コスメティクス企画担当
村井 正浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目2番1号 京橋エドグラン

【電話番号】 (03) 3517-3915 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理・経営戦略・内部監査・財務・コスメティクス企画担当
村井 正浩

【縦覧に供する場所】 株式会社ミルボン東京本社
(東京都中央区京橋2丁目2番1号 京橋エドグラン)
株式会社ミルボン名古屋支店
(名古屋市中区栄3丁目19番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	17,242,829	15,869,207	36,266,444
経常利益 (千円)	2,824,740	2,102,994	6,231,538
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	1,999,318	1,451,123	4,517,615
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,900,563	515,364	4,601,226
純資産額 (千円)	34,067,685	33,925,603	35,882,612
総資産額 (千円)	39,092,445	38,969,495	41,912,194
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	61.07	44.57	137.99
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.1	87.1	85.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	120,465	223,375	4,486,862
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,089,854	556,619	△2,777,709
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△983,071	△2,538,472	△1,869,274
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	6,538,546	7,517,845	9,376,300

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.35	26.14

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、主要な関係会社の異動については、新たに設立した Milbon (Zhejiang) Cosmetics Co., Ltd. を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、3月以降急速に悪化しており、極めて厳しい状況にあります。海外経済も全般に厳しい状況が続いています。先行きについては、社会経済活動のレベルが段階的に引き上げられていくものの、当面は厳しい状況が続くと見込まれます。

美容業界におきましても、緊急事態宣言発出による美容室の営業制限や来店顧客の減少による厳しい状況が続きました。5月下旬の緊急事態宣言の解除により美容室に顧客は戻り始めていますが、今後の感染症の動向に留意する必要があります。

このような状況のもと、当社グループは、市場活動が大幅な制約を受ける中、美容室・代理店、そして社員の安全を最優先にしながら、オンラインを活用した活動等を工夫することによって、営業を続ける美容室を支援してまいりました。また、美容室・代理店に対するマスクやアルコールの提供は高い評価を受けることとなりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、業績の落ち込みを最低限に押さえ、158億69百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益は23億88百万円（同22.7%減）、経常利益は21億2百万円（同25.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億51百万円（同27.4%減）となりました。

部門別売上高及び国内海外別売上高は次のとおりです。

（連結部門別売上高）

（単位：百万円）

部門	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減額	増減率（%）
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）		
ヘアケア用剤	9,897	57.4	9,391	59.2	△506	△5.1
染毛剤	6,423	37.2	5,594	35.3	△828	△12.9
パーマメントウェーブ用剤	770	4.5	660	4.1	△110	△14.3
化粧品	47	0.3	136	0.9	89	186.1
その他	103	0.6	85	0.5	△18	△17.6
合計	17,242	100.0	15,869	100.0	△1,373	△8.0

（国内海外別売上高）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減額	増減率（%）
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）		
国内売上高	14,383	83.4	13,373	84.3	△1,009	△7.0
海外売上高	2,859	16.6	2,495	15.7	△363	△12.7
合計	17,242	100.0	15,869	100.0	△1,373	△8.0

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して29億42百万円減少の389億69百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して20億54百万円減少の182億75百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が30億59百万円減少し、商品及び製品が6億90百万円、原材料及び貯蔵品が2億17百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して8億87百万円減少の206億94百万円となりました。主な変動要因は、上場株式の時価評価による評価益の減少に伴い、投資有価証券が9億7百万円減少したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末と比較して11億29百万円減少の42億77百万円となりました。主な変動要因は、未払金が6億10百万円、未払法人税等が2億38百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して1億43百万円増加の7億66百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末と比較して19億57百万円減少の339億25百万円となりました。主な変動要因は、自己株式の取得が15億44百万円、上場株式の時価評価による評価益の減少に伴い、その他有価証券評価差額金が6億15百万円、円高による為替換算調整勘定が2億60百万円、それぞれ減少し、利益剰余金が5億1百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の85.6%から87.1%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1,096円02銭から1,043円78銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べて18億58百万円減少し、75億17百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億23百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益20億88百万円の計上、減価償却費7億78百万円、たな卸資産の増加額9億63百万円、法人税等の支払額8億32百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は5億56百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億61百万円、無形固定資産の取得による支出1億87百万円と定期預金の払戻による収入12億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は25億38百万円となりました。これは主に自己株式の取得等による収支15億89百万円、株主さまへの配当金支払額9億48百万円によるものであります。

(4) 対処すべき課題

- 1 販売態勢においては、フィールドパーソン(指導型営業部員)戦略の更なる進化に向けて、フィールド活動の選択と集中を行い、販売活動と美容室への教育支援の質を高めることで、活動内容と成果のモデルとなるミルボンサロンづくりを推進する。
- 2 製品開発においては、ヘアデザインの流行の変化を素早く捉え、製品開発に生かすTAC(Target Authority Customer)製品開発システムをさらに充実する。
- 3 顧客の潜在的なニーズの発掘と、それに応える基礎基盤研究による製品開発技術の向上を図る。
- 4 国内外の工場の生産能力向上と物流システムの効率化の推進により、各地のニーズに合わせた製品供給態勢を構築する。
- 5 グローバルビジョンを推進するために、グローバルに活躍できる人材育成と仕組みの構築、経営感覚のある幹部育成、スペシャリストの養成を推進する。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は7億41百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,408,000
計	120,408,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,117,234	33,117,234	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	33,117,234	33,117,234	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	—	33,117,234	—	2,000,000	—	199,120

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,373	7.30
鴻池資産管理株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀2丁目1-1 江戸堀センタービル9F	1,920	5.91
村井 佳比子	大阪府大阪市都島区	1,383	4.26
北嶋 舞子	大阪府豊中市	1,382	4.25
特定有価証券信託受託者 株式会社 SMB C信託銀行	東京都港区西新橋1丁目3番1号	1,328	4.09
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,315	4.05
SSBTC CLIENT OMNI BUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,165	3.59
ミルボン協力企業持株会	大阪府大阪市都島区善源寺町2丁目3-35	970	2.99
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	934	2.88
J. P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S. A. 385576 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	918	2.83
計	—	13,691	42.12

(注) 1 上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,373千株
株式会社SMB C信託銀行	1,328千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,315千株

- 2 2020年5月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、JPモルガン証券株式会社が2020年5月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
J Pモルガン・アセット・マネジ メント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	1,948	5.88
J Pモルガン・アセット・マネ ジメント(アジア・パシフィック) リミテッド(JPMorgan Asset Management (Asia Pacific) Limited)	香港、セントラル、コーノート・ロード8、 チャーター・ハウス21階	76	0.23
ジェー・ビー・モルガン・セキュ リティーズ・ピーエルシー(J.P. Morgan Securities p l c)	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウオ ーフ、バンク・ストリート25	49	0.15
計	—	2,073	6.26

- 3 2020年6月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、クリフォードチャン
ス法律事務所外国法共同事業が2020年5月29日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、
当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況に
は含めておりません。
- なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・ マネージメント・カンパニー (Capital Research and Management Company)	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアン ジェルス、サウスホープ・ストリート333 (333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.)	1,015	3.06
キャピタル・インターナショナル 株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	180	0.54
計	—	1,195	3.61

4 2020年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村証券株式会社が2020年6月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	2,033	6.14
計	—	2,033	6.14

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 614,600	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,293,800	322,938	同上
単元未満株式	普通株式 208,834	—	—
発行済株式総数	33,117,234	—	—
総株主の議決権	—	322,938	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株(議決権20個)及び68株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が57株含まれております。

② 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ミルボン	大阪市都島区善源寺町 2丁目3番35号	614,600	—	614,600	1.86
計	—	614,600	—	614,600	1.86

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,615,390	7,555,571
受取手形及び売掛金	※ 4,180,186	4,244,127
商品及び製品	3,912,361	4,602,550
仕掛品	34,781	34,386
原材料及び貯蔵品	1,120,202	1,337,254
その他	470,610	505,714
貸倒引当金	△3,185	△4,200
流動資産合計	20,330,346	18,275,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,023,638	6,984,328
機械装置及び運搬具（純額）	2,007,962	1,917,400
土地	5,001,021	4,996,349
建設仮勘定	84,801	13,440
その他（純額）	581,100	631,697
有形固定資産合計	14,698,524	14,543,216
無形固定資産	1,174,902	1,156,175
投資その他の資産		
投資有価証券	3,991,136	3,083,449
長期貸付金	149,125	100,710
退職給付に係る資産	155,832	156,126
繰延税金資産	204,502	461,803
その他	1,266,204	1,250,988
貸倒引当金	△58,381	△58,381
投資その他の資産合計	5,708,420	4,994,696
固定資産合計	21,581,847	20,694,089
資産合計	41,912,194	38,969,495
負債の部		
流動負債		
買掛金	797,033	746,861
未払金	2,479,907	1,869,153
未払法人税等	891,258	652,776
賞与引当金	397,297	408,672
その他	841,726	600,144
流動負債合計	5,407,223	4,277,607
固定負債		
退職給付に係る負債	4,290	4,124
繰延税金負債	670	636
資産除去債務	505,563	542,284
その他	111,835	219,237
固定負債合計	622,359	766,283
負債合計	6,029,582	5,043,891

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	200,742	222,405
利益剰余金	33,266,155	33,767,849
自己株式	△563,197	△2,107,803
株主資本合計	34,903,700	33,882,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	773,082	157,492
繰延ヘッジ損益	—	△73,113
為替換算調整勘定	267,184	6,617
退職給付に係る調整累計額	△61,355	△47,845
その他の包括利益累計額合計	978,911	43,152
純資産合計	35,882,612	33,925,603
負債純資産合計	41,912,194	38,969,495

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	17,242,829	15,869,207
売上原価	5,746,806	5,329,116
売上総利益	11,496,022	10,540,090
販売費及び一般管理費	※ 8,406,961	※ 8,151,746
営業利益	3,089,061	2,388,344
営業外収益		
受取利息	7,019	12,284
受取配当金	31,969	32,338
社宅負担金	11,621	2,174
保険解約差益	—	6,835
還付金収入	—	19,745
その他	29,134	41,941
営業外収益合計	79,744	115,319
営業外費用		
売上割引	304,866	283,864
持分法による投資損失	20,381	66,458
為替差損	18,788	49,333
その他	28	1,013
営業外費用合計	344,065	400,669
経常利益	2,824,740	2,102,994
特別利益		
固定資産売却益	799	—
特別利益合計	799	—
特別損失		
固定資産売却損	3,506	—
固定資産除却損	5,003	14,353
特別損失合計	8,509	14,353
税金等調整前四半期純利益	2,817,031	2,088,641
法人税、住民税及び事業税	785,168	597,047
法人税等調整額	32,543	40,470
法人税等合計	817,712	637,518
四半期純利益	1,999,318	1,451,123
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,999,318	1,451,123

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	1,999,318	1,451,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,794	△615,589
繰延ヘッジ損益	—	△73,113
為替換算調整勘定	△78,177	△260,566
退職給付に係る調整額	28,217	13,509
その他の包括利益合計	△98,754	△935,759
四半期包括利益	1,900,563	515,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,900,563	515,364
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,817,031	2,088,641
減価償却費	714,778	778,148
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△638	1,072
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41,685	11,783
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△27,271	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	44,495	△136,953
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△45,379	156,126
受取利息及び受取配当金	△38,989	△44,623
持分法による投資損益 (△は益)	20,381	66,458
為替差損益 (△は益)	△5,968	△57,579
固定資産売却損益 (△は益)	2,706	-
固定資産除却損	5,003	14,353
売上債権の増減額 (△は増加)	20,773	△75,300
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,220,209	△963,892
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,107	△39,289
その他	△674,174	△789,983
小計	1,577,961	1,008,963
利息及び配当金の受取額	37,054	46,712
法人税等の支払額	△1,494,549	△832,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,465	223,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△706,762	△461,742
有形固定資産の売却による収入	1,429	-
無形固定資産の取得による支出	△230,984	△187,072
貸付けによる支出	△149,340	△60
貸付金の回収による収入	1,475	1,520
定期預金の預入による支出	△1,000,358	-
定期預金の払戻による収入	-	1,200,000
差入保証金の差入による支出	△63,778	△40,268
差入保証金の回収による収入	58,907	48,019
その他	△442	△3,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,089,854	556,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2,481	△1,589,628
配当金の支払額	△980,590	△948,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	△983,071	△2,538,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50,477	△99,977
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,002,937	△1,858,454
現金及び現金同等物の期首残高	9,541,483	9,376,300
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,538,546	※ 7,517,845

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の処理について

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
 なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
受取手形	102,349千円	－千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
報酬・給与・手当	2,184,234千円	2,308,085千円
物流費	1,019,978千円	1,067,345千円
販売促進費	457,733千円	407,243千円
賞与引当金繰入額	264,271千円	283,692千円
退職給付費用	153,276千円	139,477千円
研究開発費	746,055千円	741,233千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	7,776,299千円	7,555,571千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,237,753千円	△37,726千円
現金及び現金同等物	6,538,546千円	7,517,845千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	982,193	30	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月31日 臨時取締役会	普通株式	883,960	27	2019年6月30日	2019年8月21日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	949,430	29	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月5日 取締役会	普通株式	877,569	27	2020年6月30日	2020年8月28日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額に著しい変動

当社は、2020年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式249,500株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が1,544,606千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式が2,107,803千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは化粧品の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	61円07銭	44円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,999,318	1,451,123
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,999,318	1,451,123
普通株式の期中平均株式数(株)	32,739,519	32,556,981

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第61期(2020年1月1日から2020年12月31日まで)中間配当については、2020年8月5日開催の取締役会において、2020年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 877,569千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 27円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2020年8月28日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2020年8月7日

株式会社ミルボン
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員 公認会計士 中 川 隆 之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 俣 野 朋 子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミルボン及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。